

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	気候変動枠組条約(京都議定書) 拠出金 (義務的拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	気候変動課		課長 加納 雄大		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	気候変動枠組条約第7条2(k)及び第1回締約国会議決定ならびに京都議定書第13条5				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みを定めるもの。温室効果ガスの濃度の安定化を目的として、先進国における温室効果ガスの抑制削減措置の実施、途上国の取り組みに対する支援等を定めている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	議定書締約国に義務づけられた拠出金。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	223	224	187	139	130	
	執行額		223	224	187	0		
	執行率(%)		100%	100%	100%			
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みの進展(我が国の積極的な働きかけもあり、コペンハーゲン合意には115か国、カンクン合意には193か国が賛同した)		成果実績			115/193	193/193		
		達成度	%		59.6	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国連の下での国際会議(AWG, SB, COP等)の実施		活動実績 (当初見込み)		4	6	5 ()	— ()
単位当たり コスト	96.9万円/国		算出根拠	執行額÷カンクン合意賛同国数				
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	気候変動枠組条約 (京都議定書) 拠出金	139,443	129,856					
	計	139,443	129,856					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・2008～2009年予算まで、事務局予算はドル建てであったが、事務局の支出の多くがユーロであることから、為替変動の影響を抑え、予算の安定を図るために、2010～2011年予算よりユーロ建てに変更されている。 ・2012～2013年事務局予算交渉においては、業務量が増大する中で、事務局より提示された前期比16.2%増の予算案に対して、日本から、既存のポストでの対応等、業務効率化を強く主張し、最終的に9.75%にとどめた。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			